

令和5年度  
事業報告

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

公益社団法人 私学経営研究会

## I 私学経営に関するセミナー事業（公益目的事業1）

令和5年度は、定例セミナーを毎月（年12回）大阪と東京で開催し、オンラインによるセミナーを年11回、無料のオンデマンドショートセミナーを年10回開催した。

また、特別セミナーと臨時セミナーを大阪と東京で年4回開催し、設立50周年記念講演を大阪・東京・福岡で年2回開催した。

開催実績（講師・テーマ・概要等）については、別紙1のとおりである。

## II 会誌及び私学に関する一般書籍の企画、編集及び頒布事業（公益目的事業2）

### ① 会誌「私学経営」の頒布事業

会誌「私学経営」を毎月発行した。

具体的には、私学の経営問題に関する各分野の第一人者執筆の論文、私学に影響を与える新法令の解説、法律・税務Q&A、官公庁等の資料速報等を掲載し、私学関係者、官公庁、私学諸団体、研究者等に配布した。

また、4月号は「設立50周年記念号」と題し、本会の運営においてお世話になってる18名の著者にご寄稿いただき、記念号とした。

発行実績（テーマ、著者等）については、別紙2のとおりである。

### ② 私学に関する一般書籍の企画、編集及び頒布事業

令和5年度は、『学校法人諸規程の整備と運用（仮題）』の発刊に向け、原稿依頼と原稿の編集、出典となる私立学校法等の法改正の資料を作成した。

## III 私学経営に関する相談及び調査・研究事業（公益目的事業3）

### ① 相談事業

私学に関する法律・会計・税務・労務管理・諸規程等の整備、運用等についての各種の相談に応じた。

令和5年度は469件の相談があり、その相談内容と実績は別紙3のとおりである。

### ② 調査・研究事業

私学の労働問題や学校法人の管理運営に関する調査・研究を適宜実施した。

令和5年度は、「第2回私学教職員の諸手当等に関するアンケート調査」、「評議員の報酬に関するアンケート調査」を実施した。

## IV 会員の入・退会状況

令和5年度の会員の入・退会状況は、別紙4のとおりである。

## V 附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書『事業報告の内容を補足する重要な事項』が存在しないので作成しない。

## 令和5年度セミナー開催実績 令和5年4月～令和6年3月

月	日	場所	講座名	講師 (敬称略)	会場参加	録画DVD
R5. 4月	11日	大阪	定例 「全入時代の学生募集・広報戦略」	芝浦工業大学 入試部次長 秋山 知彦	40	164
	18日	東京		京都橋大学 企画部広報課 課長 石原 雅子	30	
5月	10日	東京	記念 講演 「私立学校法の改正と寄附行為の変更」	弁護士法人依法律事務所 弁護士 井川 一裕	117	331
	19日	福岡			37	
	26日	大阪			130	
6月	28日	西日本	定例 見学会 「特色ある私学経営につき現地見学会」	京都橋大学	44	-
	7日	東京	特別 「学校法人会計の仕組みと実務 ～学校会計入門コース～」	公認会計士 森谷 伊三男	37	44
	12日	大阪			70	
	21日	大阪	特別 「私学の新人職員研修会 ～新入職員の学びの基本～」	組織・人材開発コンサルタント 五藤 勝三	44	-
22日	ワライ	定例 「大学ブランド戦略成功のドライバーとは」	リクルート進学総研 所長 小林 浩	46	95	
7月	6日	東京	特別 「私学の中間管理職研修会」	組織・人材開発コンサルタント 五藤 勝三	57	-
	11日	大阪	定例 「中学・高等学校における部活指導の在り方と働き方改革」	学校法人関西学院 関西学院高等部 副部長 田澤 秀信	50	127
	18日	東京		学校法人明昭学園 岩倉高等学校 教頭 志賀 保美	49	
8月	3日	大阪	定例 「私学管理者のための法律知識」	弁護士法人依法律事務所 弁護士 板谷 直樹	54	185
	28日	東京			50	
	24日	ワライ			定例 「資産運用管理のポイントと留意点」	
	29日	ワライ		イデバント・フィナンシャル(株) マネージングディレクター 粟津 久乃	41	151
9月	20日	大阪	定例 「第50回 令和5年人事院勧告と私学の賃金問題講座」	(公財)日本生産性本部 大学人事戦 略マスター-首席研究員 東狐 貴一	52	149
	28日	東京		学校法人追手門学院 事務局長 渡辺 圭祐	52	
	22日	ワライ	定例 「中堅職員の役割と能力開発1」	組織・人材開発コンサルタント 五藤 勝三	85	-
	25日	東京	臨時 「寄附行為作成例改正のポイント」	弁護士法人依法律事務所 弁護士 植村 礼大	143	364
27日	大阪	121				
10月	4日	ワライ	定例 「中堅職員の役割と能力開発2」	組織・人材開発コンサルタント 五藤 勝三	84	-
	18日	大阪	定例 「教学と法人との一体的運営について」	学校法人実務研究所 代表/元学校法人 享栄学園 理事長 垣尾 和彦	52	126
	26日	東京		学校法人白梅学園 理事長 井原 徹	30	
	20日	東日本	定例 見学会 「特色ある私学経営につき現地見学会」	芝浦工業大学	38	-
11月	6日	大阪	定例 「学校法人におけるリスクマネジメント」	学校リスクマネジメント推進機構 代表 宮下 賢路	39	158
	21日	東京			35	
	14日	大阪	記念 講演 「寄附行為・就業規則及び諸規程の作成と再検討」	弁護士法人依法律事務所 弁護士 小川 洋一/板谷 直樹	103	98
	22日	東京			99	
27日	福岡	37				
28日	ワライ	定例 「大学におけるIRの取組」	九州産業大学 副学長 IR推進室長 千 相哲	54	106	
12月	6日	大阪	定例 「DX推進による業務改革」	有限責任監査法人トーマツ パート 公認会計士 栗井 浩史	29	159
	12日	東京		金沢工業大学 工学部情報工学科 教授 山本 知仁	27	
	14日	ワライ	定例 「学校法人における消費税実務」	小林京花公認会計士税理士事務所 公認会計士・税理士 小林 京花	38	109
	21日	ワライ	定例 「障がいのある学生の受入れと合理的配慮」	関西大学 学事局次長(学生相談・ 支援センター担当) 神藤 典子	44	74

月	日	場所	講座名	講師 (敬称略)	会場参加	録画DVD
R6. 1月	16日	大阪	定例 「ガバナンス強化と監事の役割」	学校法人日本体育大学 監事 比留間 進	36	146
	22日	東京		学校法人濱名学院 内部監査室 内部監査主幹 柿本 静志	43	
	19日	オンライン	定例 「私学経営における健康経営」	組織・人材開発コンサルタント 五藤 勝三	11	141
2月	8日	オンライン	定例 「学校法人の財務分析」	TWS コンサルティング(株) 代表 川原 徹也	72	90
	9日	大阪	定例 「厳しい経営環境下での教学改革への課題」	学校法人大阪電気通信大学 理事長 大石 利光	17	51
	22日	東京		オフィス新時代教育開発 主宰 岡本 史紀	23	
3月	6日	オンライン	定例 「大学職員に求められる役割とキャリア形成」	法政大学 大学院事務部長 金田 淳一	31	150
	8日	大阪	定例 「寄附行為改正における留意点」	弁護士法人依法律事務所 弁護士 植村 礼大	99	180
	18日	東京			70	
	22日	オンライン	定例 「学校法人会計基準改正のポイント」	学校法人立命館 常務理事 奥村 陽一	78	107

### 【無料オンデマンドショートセミナー】

- 講師：板谷 直樹 (弁護士法人依法律事務所 弁護士)

配信期間	講座名
令和5年 4月17日(月)～6月末	「理事の競業取引・利益相反取引について」
5月15日(月)～7月末	「休暇の取扱いについて」
6月15日(木)～8月末	「定年への対応について」
7月14日(金)～9月末	「学校における金銭管理について」
9月15日(金)～11月末	「ハラスメント事案への対応について」
10月12日(木)～12月末	「育児休業への対応について」
12月12日(火)～2月末	「いじめ問題への対応について」
令和6年 1月19日(金)～3月末	「30分でわかる寄附行為の改正 ～理事の選任～」
2月15日(木)～4月末	「30分でわかる寄附行為の改正 ～役員・評議員・会計監査人について～(定数、選任方法、解任方法、任期等)」
3月15日(金)～5月末	「理事会の運営について」

## 578号（4月号）

巻頭言	私学経営研究会設立 50 周年を迎えて	公益社団法人私学経営研究会 理事長	熊見 一郎
論考	学校法人の自主性とガバナンス改革の軌跡 ～私学法の今次改正が目指す改革の方向と対応～	公益社団法人私学経営研究会 理事長	草野 功一
これからの 50 年 を見据えて	私学経営研究会の 50 周年を祝い、さらなる発展を期待する	学校法人白梅学園 理事長	井原 徹
	私学経営が創る「人、社会」	学校法人大阪電気通信大学 理事長	大石 利光
	一生を描ききる女性力を。日本最大の女子大学が目指す未来	学校法人武庫川学院 理事長・学院長	大河原 量
	「For all the students」の足跡、現在そして 50 年後	学校法人福岡工業大学 理事長	大谷 忠彦
	至誠力行物語	学校法人仙台育英学園 理事長	加藤 雄彦
	地方都市における私学教育の課題	学校法人金井学園 理事長	金井 兼
	大学は社会をリードする公器であるべき	学校法人追手門学院 理事長	川原 俊明
	超少子・高齢時代を迎えて 日本の未来を救う道は教育にある	学校法人関西大倉学園 理事長	倉田 薫
	75 年前、50 年前、25 年前、そして今、これから…	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
	これからの 50 年を見据えて	学校法人関西外国語大学 理事長	谷本 榮子
	私学経営研究会による経営支援の歴史と期待	日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所 主幹 学校法人就実学園 理事長	西井 泰彦
	自信を持って生きよ	学校法人清風学園 学園長	平岡 英信
	地方小規模大学、「日本一」への限りない挑戦 ～高崎商科大学の改革と創造～	高崎商科大学・ 高崎商科大学短期大学部 前学長	淵上 勇次郎
	私立学校教育に思う－職員 50 年－	学校法人石田学園 常務理事	松井 寿貢
	私立大学の位置づけと課題、これからの 50 年を見据えて ～これまでの 50 年、これからの 50 年～	学校法人二松学舎 理事長	水戸 英則
	これまでの 50 年とこれからの 50 年 私学経営に求められる こととは	学校法人明泉学園 学園長	百瀬 義貴
	宮崎学園の建学の精神「礼節・勤労」と共に ～見たことのない景色を見て、見たことのない自分に会おう～	学校法人宮崎学園 理事長	山下 恵子

## 579号 (5月号)

時評	熊本学園創立100周年に向けた基本方針と教員自己点検・評価の課題	熊本学園大学 学長	細江 守紀
私の私学考(449)	大学の強み・特色を伸ばすための内部質保証 ～ガバナンス改革と組織開発で、学生の成長実感を保証する大学へ～	摂南大学 学長	荻田 喜代一
特色ある私学をめざして (147)	時宗のお教えをバックボーンに、男子茶道教育、ICT教育活動	藤嶺学園藤沢中学高等学校 前校長	佐野 健
論考	学校の働き方改革の進展とワーク・エンゲイジメント	玉川大学 客員教授 九州大学 名誉教授	八尾坂 修
連載 ①	■全入時代の広報戦略 (90) 大学広報はミッション「創発」を生み出すキーマスター	大阪経済大学 企画部広報課	高濱 悠紀
連載 ②	■中学校・高等学校教育の動向と課題 (62) 高等学校における道徳教育をどう進めるか －道徳教育推進教師の役割を踏まえて－	浦和大学 特任教授/ 国立教育政策研究所 名誉所員	工藤 文三
コラム	■談話室「団塊の世代」VS「Z世代」を超えて	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
セミナー講演要旨 ①	学校リスクマネジメントの考え方と危機発生時の実務対応	学校リスクマネジメント推進機構 代表	宮下 賢路
セミナー講演要旨 ②	理事会と評議員会の開催について	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷 直樹
法律	■私学法改正でどうなる？ (1) 「大臣所轄学校法人等」とその他の学校法人の異同	公益社団法人私学経営研究会 理事	草野 功一
資料	令和4(2022)年度 私立高等学校入学志願動向 大学・短期大学・高等学校の財務状況《令和3年度決算集計》		日本私立学校振興・ 共済事業団

## 580号 (6月号)

時評	新しい時代に向かう清泉女子大学	学校法人清泉女子大学 理事長	杉山 晃
私の私学考 (450)	生き続ける学びが創発する場へ —ミッションに込められた想い—	大阪経済大学 学長	山本 俊一郎
事例	教職協創を基礎とした大学マネジメント	広島修道大学 名誉教授	市川 太一
法律 ①	■学校法人ガバナンス改革 (5) 私立学校法改正が学校法人ガバナンスに与える影響 ～理事選任機関の新設と理事会による重要な職員の選任～	弁護士法人依法律事務所 弁護士	植村 礼大
法律 ②	■私学法改正でどうなる？ (2) 評議員会の構成と評議員〔会〕の職責	公益社団法人私学経営研究会 理事	草野 功一
コラム	■談話室「ジューン・ブライド」の季節に寄せて	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
セミナー講演要旨 ①	私立学校のための、基礎からの人事評価	リザルト株式会社 代表	神田 靖美
セミナー講演要旨 ②	休職対応について	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷 直樹

## 581号(7月号)

時評	ChatGPT 顛末記	鈴鹿医療科学大学 学長	豊田 長康
私の私学考(451)	大学独自の AEGG ポリシーと学士力 -東北工業大学の教育改革	東北工業大学 学長	渡邊 浩文
特色ある私学をめざして(148)	「目に見えない学力」の特色化 For 明星 NEXT100	学校法人明星学苑 明星中学校・高等学校 校長	福本 真也
連載	■全入時代の広報戦略(91) 地域、人、大学のつながりを「対話」を通して言語化 -Web サイトリニューアル	中部学院大学・中部学院大学 短期大学部 入試広報課 課長 兼 大学広報室 室長	高柳 竜一
法律	■私学法改正でどうなる?(3) 「理事選任機関」と理事〔会〕の職責	公益社団法人私学経営研究会 理事	草野 功一
コラム	■談話室 昔の論争を、改めて思い返してみませんか	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
セミナー講演要旨①	学校法人における予算編成・予算管理の在り方	公認会計士	奈尾 光浩
セミナー講演要旨②	メガトレンドから新たな潮流を考える ~学部・学科トレンドと今後の変化への対応~	リクルート進学総研 所長/リクルート「カレッジマネジメント」 編集長	小林 浩
セミナー講演要旨③	理事の競業取引・利益相反取引について	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷 直樹

## 582号(8月号)

時評	小規模地方私学の生き残り戦略	飛騨学園 理事長	下屋 浩実
私の私学考(452)	建学の精神の具現化と社会貢献	仁愛大学 学長	田代 俊孝
特色ある私学をめざして(149)	自分らしく生き抜く力を身につけ、未来社会の担い手となる -生徒を育てる4つの学びの特色	大阪国際中学校高等学校 校長	松下 寛伸
事例	エビデンスベースの自己評価による学修成果の可視化と自律 的学修者の育成 -4年間の学びの軌跡を残し、キャリアへと接続する KYOAI CAREER GATE -	共愛学園前橋国際大学 学長	大森 昭生
連載①	■全入時代の広報戦略(92) 地域密着型の看護大学とその広報戦略	鳥取看護大学 学長	荒井 優
連載②	■中学校・高等学校教育の動向と課題(63) 教育指導における用語の意味と使い方	浦和大学 特任教授/ 国立教育政策研究所 名誉所員	工藤 文三
法律	■私学法改正でどうなる?(4) 監事、会計監査人の設置及び職責	公益社団法人私学経営研究会 理事	草野 功一
税務	インボイス制度に関するQ & A (1)	税理士	村山 英政
コラム	■談話室「男性と女性」、「母親と父親」って何だろう	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
セミナー講演要旨①	学校法人大垣総合学園の挑戦 -地方小規模大学の生き残り戦略“優位性の追求”-	学校法人大垣総合学園 理事長室参与	渡辺 正典
セミナー講演要旨②	「自分を超越するための力をつける」ためのシステム作り ~北陸地方私立大学の取組~	金沢星稜大学・ 金沢星稜大学女子短期大学部 事務局 副局長	長久保 実
資料	私学経営研究会 設立50周年記念式典 開催報告		

## 583号(9月号)

時評	新しい時代の理事会と評議員会 ～令和の私立学校法の大改正について～	城西大学 理事	小野 元之
私の私学考(453)	栄養学の教育研究・発信をこれからも	学校法人香川栄養学園 理事長	香川 明夫
法律	■私学法改正でどうなる？(5) 過料の対象となる理事長らの義務違反行為	公益社団法人私学経営研究会 理事	草野 功一
税務	インボイス制度に関するQ & A (2)	税理士	村山 英政
コラム	■談話室 野分に「言の葉」が散り散りに…。残るのは？	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
セミナー講演要旨①	教職員が協働で取り組む財政再建 ～環境変化に対応して変革する組織を目指して～	学校法人札幌学院大学 企画制作課・前事務局長	斉藤 和郎
セミナー講演要旨②	経営環境の変化に対応するための経営基盤の強化 ～環境の変化に的確に対応できる組織・財政基盤を作る～	日本私立学校振興・共済事業団 助成部長 (前・私学経営情報センター長)	野田 文克
セミナー講演要旨③	休暇の取扱いについて	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷 直樹
論考	大学設置基準の単位の計算方法の改善を		長江 光男
資料	令和5年人事院勧告「給与勧告の骨子」 令和5年職種別民間給与実態調査結果【教育関係職種】		人事院

## 584号(10月号)

時評	18歳人口急減の日本社会 問われる大学経営の覚悟	関西外国語大学短期大学部 学長	谷本 和子
私の私学考(454)	Well-being 社会を支える大学へ	高崎健康福祉大学 学長	石田 朋靖
特色ある私学をめざして(150)	未来の学び	大妻中学高等学校 校長	梶取 弘昌
事例①	持続可能な学食のビジネスモデルへ — 南山大学の挑戦 —	学校法人南山学園 理事・事務局長	福田 尚登
事例②	大学教育の起点としての入学前教育プログラム — 4.5年教育により教育効果向上を目指す	石巻専修大学 経営学部 教授	工藤 周平
連載	■全入時代の広報戦略(93) 今だからこそ建学の精神に立ち返る — 新たなブランディング展開へ —	学校法人東北学院 広報部長	栗林 野一
法律	■私学法改正でどうなる？(6) 財務書類等の公開及び情報の公表	公益社団法人私学経営研究会 理事	草野 功一
コラム	■談話室 神々は、おおらかで人間臭かった？	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
セミナー講演要旨①	全入時代の学生募集広報は、「やるべきことに集中投資」と 「個別最適化」ができるかがキモ？	芝浦工業大学 学事本部 大宮学事部 次長	秋山 知彦
セミナー講演要旨②	情報洪水時代に効く、広報コミュニケーションを考える — 「?!予想外にいいこう。」京都橋大学の事例から —	京都橋大学 企画部 広報課 課長	石原 雅子
セミナー講演要旨③	定年への対応について	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷 直樹



## 585号(11月号)

時評	SDGs と人権 – ジャニーズ問題と神宮外苑再開発 –	千葉商科大学 学長	原科 幸彦
私の私学考 (455)	今日の学校法人を取り巻く情勢と、関連団体の動きについて ～ 短期大学を中心に ～	学校法人志學館学園 理事長	志賀 啓一
論考	改正私立学校法における刑事罰の導入と射程範囲	専修大学 総長	日高 義博
連載	■中学校・高等学校教育の動向と課題 (64) 子どもをめぐる諸課題について	浦和大学 特任教授/ 国立教育政策研究所 名誉所員	工藤 文三
法律	■私学法改正でどうなる? (7) 学校法人寄附行為の変更と作成例の改正①	公益社団法人私学経営研究会 理事	草野 功一
コラム	■談話室「天高く馬肥ゆる秋」を過ぎますが	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
セミナー講演要旨 ①	私立学校における持続可能な部活動の仕組み構築について 考える	関西学院 高等部 副部長	田澤 秀信
セミナー講演要旨 ②	学校における金銭管理について	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷 直樹
資料	令和5(2023)年度 私立大学・短期大学等入学志願動向		日本私立学校振興・ 共済事業団
見学会レポート	京都橘大学 見学会レポート		

## 586号(12月号)

時評	大阪私学、嵐のときを越える	学校法人興國学園 興國高等学校 理事長・校長	草島 葉子
私の私学考 (456)	大学教育の意義と予測不可能な未来に向けて	東京女子体育大学・ 体育短期大学 学長	金子 一秀
特色ある私学を めざして (151)	「高大一体教育」による新しい学びの創造	北海道科学大学高等学校 校長	橋本 達也
事例	椋山女学園大学の危機管理体制について – 初期対応 (情報収集と意思決定) の重要性 –	学校法人椋山女学園 事務局長	吉川 ひとみ
論考	『コロナ体験』は、私学が変わるチャンス – 変わり難い社会構造の教育現場 –	淡路 子育て支援教育研究所 主催	淡路 雅夫
連載	■全入時代の広報戦略 (94) 亜細亜大学の広報媒体見直しについて	学校法人亜細亜学園 企画部長	原 登志夫
法律	■私学法改正でどうなる? (8) 学校法人寄附行為の改正/策定作成例 ① ～ 理事 (会)・監事・評議員 (会) の職務関係条項～	公益社団法人私学経営研究会 理事	草野 功一
コラム	■談話室 サンタクロースっているんでしょうか?	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
セミナー講演要旨 ①	各部特性に応じた外部指導員導入と教職員理解: 部門別効果 的な取り組み	学校法人明昭学園 岩倉高等学校 教頭	志賀 保美
セミナー講演要旨 ②	ハラスメント事案への対応について	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷 直樹
読書案内	白鳥秀幸著『教職あいうえお-校長・教頭・ミドルリーダー・担任・ 初任のコツとアイデア』	秀明大学学校教師学部 教授/ 秀明大学学校教師学部附属秀明 八千代中学校・高等学校 校長	富谷 利光
資料	令和5年度 私立大学等経常費補助金 配分方法の主な変更点等について 私立大学等経常費補助金 Q&A		日本私立学校振興・ 共済事業団

## 587号 (1月号)

年頭所感	教学と経営の一体化で生き残りを	学校法人白梅学園 理事長	井原 徹
私の私学考 (457)	女子大学から共学大学へー共学から始める教育改革ー	神戸親和大学 学長	三井 知代
事例	領域横断的な「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」をめざして ー中央大学におけるダイバーシティ推進ー	中央大学 ダイバーシティセンター 所長/法学部 教授/ 学校法人中央大学 常任理事	中島 康予
連載	■中学校・高等学校教育の動向と課題 (65) 学習指導要領ー次期改訂に向けた諸相	浦和大学 特任教授/ 国立教育政策研究所 名誉所員	工藤 文三
法律	■私学法改正でどうなる? (9) 学校法人寄附行為の改正/策定作成例 ② ~理事・監事・評議員の選任、任期及び解任関係条項~	公益社団法人私学経営研究会 理事	草野 功一
コラム	■談話室「あけましておめでとうございます。」甲辰お正月	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
セミナー講演要旨 ①	新たな資金運用による財政基盤の強化	学校法人修道学園 監査室長	種田 奈美枝
セミナー講演要旨 ②	学校法人に求められる資産運用力とは ~求められる根拠と実例等に基づく資産管理体制~	インディペンデント・フィデュシャリー(株) マネージングディレクター	粟津 久乃
セミナー講演要旨 ③	育児休業への対応について	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷 直樹

## 588号 (2月号)

時評	女子大学をめぐる	津田塾大学 学長	高橋 裕子
私の私学考 (458)	武庫川女子大学の進化と教育改革	武庫川女子大学 学長	瀬口 和義
特色ある私学を めざして (152)	女子校の日ノ本から男女共学の日ノ本へ ~激動と変革そして躍動へ 130年目からのスタート~	学校法人日ノ本学園 理事長 日ノ本学園高等学校 校長	中川 守
事例	次の100年に向けた教育大改革 ー大正大学の地域戦略人材育成事業ー	大正大学 学長	神達 知純
連載	■全入時代の広報戦略 (95) 創立100周年を迎えた松山大学における広報戦略 ー地域に実りをもたらす大学へー	学校法人松山大学 理事長 松山大学 学長	新井 英夫
法律	■私学法改正でどうなる? (10) 学校法人寄附行為の改正/策定作成例 ③ ~理事会及び評議員会の運営関係条項〔政省令案引用〕~	公益社団法人私学経営研究会 理事	草野 功一
コラム	■談話室 逃げる2月、追いかけますか? ~『歳時記』を開いて~	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
セミナー講演要旨 ①	エンゲージメントを高めるための人事・給与制度設計と浸透手法	学校法人追手門学院 事務局長	渡辺 圭祐
セミナー講演要旨 ②	学校経営健全化にむけた教職員の人事制度のありかた ー教職員のエンゲージメントを高め人的資本価値向上への模索ー	公益財団法人日本生産性本部 大学人事戦略クラスター 主任経営コンサルタント	東狐 貴一
セミナー講演要旨 ③	いじめ問題への対応について	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷 直樹
資料	経営実務 Q&A		日本私立学校振興・ 共済事業団

時評	大学を動かすためには	新島学園短期大学 学長	岩田 雅明
私の私学考(459)	動乱の時代を生き抜く覚悟は如何に	京都光華女子大学・ 短期大学部 学長	高見 茂
事例	大学組織の文化的特徴を“生かす”教学マネジメント活動 ～UI(ユニバーシティ・アイデンティティ)と新設看護学部 の3ポリシー策定の試み～	大阪歯科大学 法人事務局大学企画部 IR室 室長・参事	田谷 和子
連載	■中学校・高等学校教育の動向と課題(66) 非認知能力への着目とその意義	浦和大学 特任教授/ 国立教育政策研究所 名誉所員	工藤 文三
法律	■学校法人ガバナンス改革(6) 寄附行為の変更と役員・評議員の任期	弁護士法人依法律事務所 弁護士	植村 礼大
法律	■私学法改正でどうなる?(11) 学校法人寄附行為の改正/策定作成例④ ～内部統制システム整備基本方針(例)と主要関係規程例～	公益社団法人私学経営研究会 理事	草野 功一
コラム	■談話室 旅立ちの三月に願いを! -卒業の歌に乗せて-	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
セミナー講演要旨①	教学と法人との一体的運営 ～力強い経営を目指して～	学校法人白梅学園 理事長	井原 徹
セミナー講演要旨②	教学と法人との一体的運営 ～持続可能な経営を目指して～	学校法人実務研究所 代表/ 元学校法人享栄学園 理事長	垣尾 和彦
セミナー講演要旨③	大学ブランド戦略成功のドライバーとは ～進学ブランド力調査15年の分析から見た展望～	リクルート進学総研 所長/ リクルート「カレッジマネジメント」 編集長	小林 浩
見学会レポート	芝浦工業大学 見学会レポート		

## 法律・会計 相談実績（令和5年度）

## ■ 相談内容別件数

項 目		電 話 F A X メー ル	面 談 (ZOOM含む)	計
A	寄附行為関係	90	26	116
B	理事、監事、理事会、評議員会関係	98	11	109
C	就業規則全般	17	2	19
D	人事、懲戒関係	5	8	13
E	労務、組合関係	5	0	5
F	期限付、雇止め、任期、労働契約関係	18	2	20
G	有休、休職、育児・介護休業関係	7	3	10
H	給与、退職金関係	11	5	16
I	定年・再雇用関係	0	0	0
J	校長、学長、教授会、教員	8	2	10
K	学則、単位、奨学金、学事関係	12	1	13
L	学納金、入試、在学契約関係	9	2	11
M	学校事故、体罰、保護者トラブル、生徒懲戒関係	29	6	35
N	個人情報関係	3	1	4
O	セクハラ、パワハラ・アカハラ関係	4	2	6
P	著作権関係	4	0	4
Q	組織、その他の学内規則関係	5	1	6
R	収益事業、業務委託関係	7	1	8
S	各種契約・協定書関係	5	4	9
T	法律・裁判全般	10	1	11
U	合併、分離、経営合理化関係	1	0	1
V	会計、税務関係	22	1	23
W	設置基準、届出、文部行政関係	5	0	5
X	公益通報、行政指導、事件全般	0	0	0
Z	その他	11	4	15
<b>計</b>		<b>386</b>	<b>83</b>	<b>469</b>

## 会員の入・退会状況

種 別		会 員 数		増 減 (B - A)
		令和4年度 (R5.3.31) ①	令和5年度 (R6.3.31) ②	
1	大学法人	315	<b>318</b>	+ 3
2	短期大学法人	39	<b>38</b>	- 1
3	高等専門学校法人	1	<b>1</b>	0
4	高等学校法人	197	<b>200</b>	+ 3
5	中学校法人	0	<b>1</b>	+ 1
6	小学校法人	0	<b>1</b>	+ 1
7	幼稚園法人	17	<b>17</b>	0
8	専修・各種学校法人	25	<b>25</b>	0
9	その他団体	3	<b>3</b>	0
合 計		597	<b>604</b>	+ 7